

# 自己点検・自己評価の公表について

学校法人 名古屋大原学園

## 1. 当学園における自己点検・自己評価の取り組みについて

専修学校における自己点検・自己評価は、平成19年に学校教育法及び同施行規則の改正により義務付けられることとなりましたが、本学園におきましては従前より独自の方法で評価点検とその改善に努めてまいりました。

平成29年度においても、より同法に則った項目で点検・評価を実施しましたので、ここにその結果を公表いたします。本学園における教育の現状を正しくご理解いただき、より一層のご支援を頂ければ、幸甚に存じます。

なお、自己点検・自己評価の詳細につきましては、本学園各地区各学校HP上で学校関係者評価報告書とともに自己点検・自己評価の総括表を公表するとともに、各学校内で詳細報告書を公開しています。閲覧ご希望の方は、日時をご予約のうえご来校ください。

## 2. 平成29年度自己点検・自己評価の結果について

本学園の教育理念を念頭に置き、分野ごとに行う専門教育を通じ、教育基本法に謳う“人格の完成”を目指し、“社会の形成者”として必要な資質を備えた身心ともに健全な学生を育成するため、すべての業務に誠意と情熱をもって対応します。

### (1) 教育理念・目標

本学園では、学園の基本運営方針・教育目標・学園スローガンを定め、事業計画書等で明確に公表するとともに、職員総会ははじめ定期的に確認・点検できる場を設けています。

専門課程の目標：早期大人化教育、資格試験・公務員試験など専門教育の充実

### (2) 教育活動

本学園では、変化の激しい社会ニーズに応えるため、毎年個別委員会を設置し、各事業年度の重点項目を定め、時代に即応した実践的な教育を展開できること、将来へ向けての準備を怠らないことに重点を置き、各テーマに取り組んでいます。

各校各学科とも、それぞれの分野からの人材ニーズを適切に把握し、目標人材像を定め、それに応じたカリキュラム等教育計画全体を定期的に見直しています。

教育現場においては、資格教育に留まらず、「自己管理能力」「協調行動力」など職業現場で必要とされる能力の開発など、産学連携の職業教育にも注力しています。

### (3) 学生支援と教育成果

本学園は、全国展開する大原グループの一員として、授業カリキュラムから就職指導に至るまで、総合グループ校の特徴を生かすことにより、良質の教材の提供・高度な職員のスキル・全国を網羅する求人網等、学生の満足度の高い学校を実現しています。

各校ともクラス担任制で運用することにより、学生本人だけでなく父兄・出身校とも連携をしっかりと行い、よりきめ細やかな学生管理を行うことによって、国家試験の合格率や就職率など高い教育実績とともに低退学率を実現しています。

学園主導で「大原カーボンオフセットプログラム」に取り組み、各校とも学生が主導となって地域活動やボランティア活動に参加できる環境を整えています。

#### **(4) 法令等の遵守**

本学園は、会計・法律の資格指導校である特色を生かし、新制度や規定の制定に積極的に取り組んでいます。

個人情報に関しては、個人情報保護管理者を置き、法令の遵守に努めるだけでなく、詳細な学内規定『個人情報取扱規則』を策定し、全ての個人情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

本学園は、自己点検・自己評価の実施と公表を、今後も積極的に行っていきます。

学校法人名古屋大原学園

##### **【名古屋】**

大原簿記情報医療専門学校  
大原法律公務員専門学校  
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

##### **【岐阜】**

大原簿記医療観光専門学校 岐阜校  
大原法律公務員専門学校 岐阜校

##### **【津】**

大原簿記医療観光専門学校 津校  
大原法律公務員専門学校 津校

##### **【浜松】**

大原簿記情報医療専門学校 浜松校  
大原法律公務員専門学校 浜松校  
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 浜松校

##### **【静岡】**

大原簿記情報医療専門学校 静岡校  
大原法律公務員専門学校 静岡校  
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 静岡校

##### **【沼津】**

大原公務員医療観光専門学校 沼津校  
大原介護福祉専門学校 沼津校

作成者: 藤井達也

作成日: 平成30年4月30日

サンプル数(評価数値の分布合計): 7

### (1). 教育理念・目標

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②学校における職業教育の特色は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0

#### ①課題

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価され、前年に比べ評価数値も向上している。

特に評価項目のうち「③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」及び「④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」の項目で評価が上がっている。これについては、学生が持つべき業界人魂の浸透、学生が自ら考えて行う能力活用や社会変化に対応した新カリキュラムの導入など、現在学校が進めている教育改革内容についての関係者への丁寧な発信が功を奏していると考え。引き続き強化していきたい。

#### ②今後の改善方策

平成30年3月の学園全体会議において、学園責任者より資料を使って学園の教育理念・目的・使命について職員全体への説明を実施している。学生に対しては昨年同様「業界人魂」を浸透させること、そして保護者に対しては入学式での挨拶、保護者説明会での説明、その他各種校内イベント等への保護者参加を促すこと等を通して、周知を図っていく。

平成28年3月をもって本校設置の全学科が文部科学省より職業実践専門課程としての認定を取得している。これにより要求される基本レベルの教育水準は評価されたと判断できるが、引き続きの取組みとして、より高度な職業実践レベルの人材育成プログラムの導入を図っていく。

#### ③特記事項

例年の学校関係者評価委員会において、外部委員より高い評価をいただいている項目である。日頃より社会変化に対応できる学生の育成を第一に考え、ビジネス基礎能力(IT活用力、海外行動力、協調行動力、自己管理能力)の習得をプログラムとしてカリキュラムに導入している点や、特に学生手帳を活用しての自己管理能力養成は一般のビジネスの現場にもそのまま通用するものとしてサービス系企業の各委員からお褒めの言葉をいただいている。

社会構造や業界ニーズの変化に対応した学校の在り方や新カリキュラムについて、カリキュラム検討委員会を通しての検討を継続して実施している。急速に進行する少子高齢化、グローバル化、IT化に対応できる人材を輩出していくための対応策であるが、この議論の過程で各学科コースの目標とする業界人像を以下のように定義した。

【学科コースごとの目指す業界人像】

- ・国際ビジネス:国際センスを備えた「一流のビジネスパーソン」
- ・ホテル:世界に誇れるおもてなしを身に付けた「一流のホテルスタッフ」
- ・ブライダル:人生最高の一日を演出できる「一流のブライダルスタッフ」

【平成30年度実施計画】・・・昨年度に引き続いての継続事

- ・専門科目の授業を通して業界英単語を学ばせる工夫・・・海外行動力検定
- ・英語によるビジネストレーニング
- ・社会情勢および時事教育の強化
- ・業界の新しいビジネスモデルの企画研究と業界へのプレゼンテーション
- ・海外研修の充実
- ・平成31年度に正式スタートする海外留学プログラムのプレ導入

毎日のホームルームを活用した担任教員による朝礼啓蒙、授業担当教員による授業内啓蒙、校長による啓蒙講演などの場を利用して学生への意識浸透を図る。特にマルチリンガル能力育成のため英中韓の三か国語による会話文学習に際しては、その理由を明示して学生が納得のうえ積極的に取り組めるよう全教職員で指導に当たる。

時代の変化に対応するカリキュラム改革について全教職員で意思統一するため定期的に職員研修を実施している。学生に対する説明方法に食い違いが生じないよう勉強会を行ったり、広報委員会と連携して入学希望者や保護者に対する説明方法の研修も随時実施している。

名古屋大原学園では年度単位の学園学校運営計画書を策定しており、その中で学園全体の教育目標として

- ①早期大人化教育:精神的経済的な独立意識と社会やクラスの形成者意識の養成
  - ②学科の専門教育:資格試験や公務員試験に合格する能力と就職に必要な能力の養成
- を掲げている。この教育目標に基づいて教職員・学生・クラスの3者の能力を工夫活用し、健全な国民としての学生を育てることを本校の教育方針として定めている。

全教職員は本計画書を所持しており、毎週月曜日に実施する教職員全体朝礼において、教育理念および教育目標の確認、計画項目の進行状況の発表をすることで、学校全体への浸透を図っている。なお本計画書は毎年度末に見直しが行われており、現在は平成30年度版に改訂されている。

## (2). 学校運営

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
④人事、給与に関する規程等は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0

### ①課題

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価されている。中でも「②運営方針に沿った事業計画が策定されているか」「⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか」「⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されている」の3項目は、昨年に比べて評価数値が上がっている。これは、学校責任者や担当責任者による丁寧な説明や定期的な報告により、職員に周知されてきた結果である。

しかし、「④人事、給与に関する規程等は整備されているか」「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」の項目は前年同様「ほぼ適切」中心の評価に留まっている。学生管理(成績管理、出欠管理など)や財務経理等の学内業務については、一層の効率化と使い勝手の向上を目的として前年度において新ソフトへの切り替えが実施されたので、今後その効果が出てくるものと思われる。それ以外の項目は前年同様に、担当部署である経理や総務室、電算室の担当者等からの定期的な報告や、会議および研修を通しての職員教育の機会を増やすことで解決していきたい。

### ②今後の改善方策

入学希望者情報・入学者管理・学生管理(成績管理、出欠管理)・学納金管理等についての一元化ソフトの導入が前年度に実施された。これまでに現場の教職員に対する入力や取り扱いのための研修を数回開催しているが、今後はこのシステムを利用してより一層の学校運営についての効率化が図られるように、責任者を中心とした研修や教育の機会を増やしていきたい。

### ③特記事項

教育目標として掲げた①早期大人化教育、②学科の専門教育、およびカリキュラム改革計画に基づいた具体的な事業計画は平成30年度学園学校運営計画書の月次遂行項目として策定されている。また各項目の実行責任者と学園全体組織図が明示されており、指示命令系統、および全体の組織運営、意思決定、報告連絡相談系統は明らかである。

学園理事会・評議員会とも適時適切に開催され、学校運営状況は随時報告されている。また議事録は適切に作成管理されている。学校職員に対しては人事給与に関する項目を含む「就業規則」が明文化されており、関係法令の改正に伴って適時改正を行っている。消防計画、地震防災計画は整備され、教職員の役割担当が明示されている。

具体的な教育活動の内容については従来より学校案内書、学校ホームページを通して関係業界や地域社会、入学希望者等に向けて最新情報を公開している。学校財務情報、学校自己点検評価、学校関係者評価については文部科学省のガイドライン等に従って適切に公開している。

財務情報については「財産目録等の閲覧について」の規程を整備し、利害関係人が財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書の閲覧が出来るように情報公開の場を設けている。

### (3). 教育活動

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	2	1	0
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	2	4	1	0
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	3	1	0

#### ①課題

全体としては「適切～ほぼ適切」の評価であるが、一部に「やや不適切」の評価項目もある。

「⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか」「⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成などの資質向上のための取り組みが行われているか」「⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか」の項目で「やや不適切」の評価がある。これについては、専門学校の教員としての高い向上意欲が結果として自身への厳しい評価に現われたものと理解する。今後も教員の要求に応える質の高い研修や専門分野に関する学習の機会を提供していく。

## ②今後の改善方策

平成26年に「ホテル・ブライダル科」が、平成28年に「国際ビジネス科」が認定を取得したため、これで当校の全学科が「職業実践専門課程」となった。これにより従来から推進している学科関連分野の企業との連携を一層密にした、より実践的な職業教育カリキュラムの充実を図っていく。

年3回程度教員研修会を実施し、業界を取り巻く最新情報、業界が学校に対して求める人材像、必要なスキルなどの情報交換をしている。また社会情勢、時事問題に精通するための勉強会も同時に実施している。さらに学生に対して幅広い指導ができるような体制作りを目指し、専門科目以外の資格取得奨励とこれによる業務範囲拡大を進めていく。

## ③特記事項

教育理念・教育目標に基づいて教育課程を編成している。これは学則に「教育課程表」として明示されており、併せて修業年限や授業時間数が規程されている。カリキュラムや使用教材は毎年見直しを実施し、授業計画表に基づいた授業を行っている。

資格試験直前期には補講の実施により合格率向上を図っており、一時的に能力別クラス編成を実施して学生の理解度レベルに応じた対応も工夫している。公的な資格試験以外に学校内の確認試験と期末試験を実施しており、成績評価、進級・卒業に関しては厳密に審査判定している。

ホテル・ブライダル関連の企業団体等との連携により、実践的な職業教育を実施している。特に「ホテル・ブライダル科」では業界における実務担当者が担当する校内授業や、学生が企業現場に出向いて実際の業務を体験する授業などを相当時間カリキュラムに組み込んでいる。インターンシップがカリキュラムに体系化されていることや、1年次の夏に実施されるリゾートホテル研修が学生達を大きく成長させるきっかけとなっていることなどが高く評価された。

「国際ビジネス科」においても、数年前よりバス観光の添乗業務と旅行窓口や同行営業でのインターンシップがカリキュラムに導入されたことにより、先行する「ホテル・ブライダル科」と同レベルの職業実践教育の充実が図られている。

全学生にタブレット型端末機を配付し活用推進を図っている。従来型の講義形式での授業だけでなく、タブレット端末を活用したインタラクティブな授業を織り込み、学生の理解度向上に繋げる取組みを実践している。同時に学生手帳の活用により自己管理能力を高め、授業時間以外での復習時間確保や目標到達度管理などを推進している。これらの相乗効果により合格率の向上、不合格者の減少が図られている。

教職員研修については、年間3回程度、校内にて実施をしている。職業別の実践力アップや教員としての学生指導力アップなどが主な目的である。また、実習やイベントは、関連企業の協力を得ながら、職員自身がその準備の段階から関わっていくことで、各業界の最新の情報や技術を習得する職員研修の場としても有効に作用している。関連業界の実情に則した質の高い研修は、職員のレベルアップを図る良い機会と捉えて、今後も積極的に導入していく。



#### (4). 学修成果

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①就職率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②資格取得率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
③退学率の低減が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	2	4	1	0

##### ①課題

全体として「適切～ほぼ適切」の評価である。

「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」の項目に「やや不適切」の評価がされている。頻繁に学校に立寄ってくれる卒業生からの報告や、各年度別に行われている同窓会の席での交流等を通して、徐々にではあるが卒業後の最新の貴重な情報の把握が出来つつある。しかし現状では、全体的な情報収集や効果把握は行われておらず、結果として教育プログラム化や外部への公表にも至っていない。

##### ②今後の改善方策

開校から約24年が経過し、業界の企業・団体で管理職クラスとして活躍する卒業生もでてきた。これら卒業生を「業界で活躍する先輩」として学校に招き、業界の様子や仕事のやりがいなどを授業の中で在校生に語ってもらっている。この取り組みは卒業生の社会的な活躍やキャリア形成への効果を本人から直接確認できる貴重な機会なので今後も継続して実施をしていく。

また卒業生の活躍状況や評価は就職サポート室担当者による企業訪問時の聞き取り調査においても把握ができています。これによって得られた情報は、卒業後のキャリア形成への効果把握や教育活動への改善に徐々に活用ができていますので、今後はその精度や頻度を上げていく工夫が必要である。

##### ③特記事項

クラス担任制度を採用しており、担任と学生の信頼関係に基づいて学習相談、進路相談、就職相談が行われている。また校長や部長も担任をサポートし、学校全体で指導体制を構築している。これにより合格率と就職率の向上及び退学率低減が図られている。

就職活動に際しては就職サポート室担当者と担任が連携し学生の進路相談やカウンセリングを行っている。

学校に寄せられる求人情報は就職サポート室が一元管理している。求人情報はファイリングした上で就職サポート室にて自由に閲覧できるほか、企業データベースに登録されるので学生はいつでも学内ネットワーク上で検索閲覧可能である。

就職サポート室担当者は2種類の企業訪問を実施している。1つは新規企業に対する求人開拓のための訪問で、学生の新規採用を積極的に働きかけている。もう1つは就職内定先企業への訪問で、内定者が卒業までに取得すべき資格や能力についてヒヤリングし、卒業までのカリキュラムに反映させている。また卒業生の仕事ぶりなど企業内での評価についても聞き取りを行っている。

卒業生から得られる最新業界情報に基づいて授業内容を調整し、ビジネス最前線に則した教育内容を保持するよう努めている。

学生との相談内容(カウンセリング内容)を記録に残し、担任、教務部長、校長が情報を共有することにより学生への対応を手厚くしている。これにより対応が難しい学生への指導を担任一人で抱え込むことを防いでいる。

学園教育の成果としての就職率及び資格取得率の向上、退学率の減少への取り組みについては、その目標数値が各部署の年間業務計画の達成目標として掲げられ、その具体的取り組み内容は月ごとの計画に盛り込まれ、その進捗がチェックされている。そして年度末において1年間の達成状況が集計され、職員の年間業務の評価査定にも使われている。

## (5). 学生支援

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②学生相談に関する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	3	1	0
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	2	5	0	0
⑦保護者と適切に連携しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
⑧卒業生への支援体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	2	4	1	0
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	1	5	1	0
⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	2	4	1	0

### ①課題

全体としては「適切～ほぼ適切」との評価であるが、評価項目のうち「④学生の健康管理を担う組織体制はあるか」「⑧卒業生への支援体制はあるか」「⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか」「⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか」の項目で「やや不適切」の評価があった。

一方で「②学生相談に関する体制は整備されているか」は大きく評価が改善された。カリキュラムの見直しにより支援体制が整備されたこと、クラス担任が学生や保護者と情報交換を密にできていることが要因である。

④については、学内に保健室などの設備が無いことへの評価であるが、全学生を対象とした定期健康診断の実施、時期に応じた感染症対策など「ほぼ適切」な対応ができている。⑧についても卒業生支援体制として資格取得講座の聴講制度や転職支援などが機能しているので、総合判定としては「ほぼ適切」と判断する。

卒業生を含めての社会人のニーズを踏まえた教育環境については、まだまだ未整備と言わざるを得ない。今後需要の拡大が予想される社会人の学びなおしの機会提供と併せて、学習環境の整備を図っていく。

### ②今後の改善方策

高校から依頼を受け、当校教員が高校に出向いて出張講演を行ったり、高校生に対して職業教育の一端を紹介する体験授業を提供している。これらの活動を通して高校生の職業意識形成に協力する取り組みは従来から実施している。

しかし今後は、高校に提供している従来型の体験授業や講演を見直し、カリキュラム検討委員会が提言する「業界人像」を明確に反映した職業実践プログラムを、関連企業の協力も戴きながら、高校側と連携を図り構築していく必要がある。

### ③特記事項

就職支援については、担任と学生との間で企業研究・自己考察・履歴書の書き方・自己PR・志望動機の内容などを確認し合うなど十分な就職対策を実施している。一方、キャリアサポート室は求人先企業の開拓はもとより、学生に対して求人情報の提供、模擬面接の実施等、具体的なサポートを行なっている。また、就職先が内定した2年次9月以降は職種別にクラス編成を行い、入社2年目レベルを目指した実務教育を実施している。

学費の減免措置（資格経歴認定特別奨学生制度、兄弟姉妹特別奨学生制度など）や学園独自の低利による教育資金融資制度は、入学を希望する学生や保護者、高等学校からの評価も高く利用者が多い。近年、入学時の学費の一括納入に負担を感じる保護者が増えていることから、学費分納制度の取り扱いを実施している。さらに奨学金の交付時期に連動した分納制度の導入なども併せて納入時の負担軽減を図っている。

テニス部などの部活動や、地元地域で行われる各種イベントへのボランティア参加など課外活動への参加の機会は増えている。これらの課外活動への参加が、学生達にとって他校学生や近隣住民との貴重な交流の場となっている。

遅刻日数や欠席日数が規定数に達した場合、担任から保護者に電話連絡を入れている。特に自宅外通学をしている学生の保護者とは連絡を密にし、学生の健康管理や生活習慣把握にも気を配っている。

前年の学校関係者評価委員会において、学園独自の学費分納制度も高く評価されたが、入学後に経済的事情で学費納入困難に陥り中途退学に至る学生への配慮が指摘された。対応としては、担任からの情報に基づき、教務部長と校長が連携して個別事情に対応し、総務経理室とも連携を図ることで特別分割納入を認めるなどの個別対応が取られている。

## (6). 教育環境

評価項目	評価数値の分布 適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	5	2	0	0
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	6	1	0	0
③防災に対する体制は整備されているか	4	3	0	0

### ①課題

全体として「適切～ほぼ適切」と評価され、昨年度とほとんど変わらない。

昨年の学校関係者評価委員会において、当校のインターンシップ環境の充実が高く評価された。現在当校の全ての学科でインターンシップの実施が可能となっている。今後もより効果の高いインターンシップの在り方について関連業界とも協議を続けていく。さらに同委員会において防災訓練について、今後は地域との連携や自宅で震災にあった場合の対応等も訓練に追加して欲しいとの提言があった。

### ②今後の改善方策

今年度も海外行動力を育成する目的で海外研修旅行を実施する。昨年度の経験を踏まえ、目的地の選定と研修内容を再度検討する予定である。この研修旅行を海外行動力実践の集大成の場とし、さらにこの研修旅行の経験がその後の就職活動に上手く活用できるように、より高い教育成果を実現できるものに水準を上げていきたい。施設・設備に関しては、今後の教育内容の変化に対応できるように必要に応じて更新をしていく。

防災体制における地域との連携については、まず地域消防との情報交換を通じて地域の防災体制への理解を進めていく。

### ③特記事項

専修学校設置基準に照らして講義室、実習室とも十分な面積と必要数を満たしている。また実習設備として各学科に応じた教育用機器備品を揃えている。講義室、実習室とも授業後は施錠することを基本としているが、学生の希望があれば自学自習する教室として開放している。なお学生ホールは終日開放しているので学生は自由に利用できる状態である。8階にあるVOD視聴室は、分野以外の資格講座受講の場として無料による利用が可能である。

図書室と呼べる独立した部屋は整備していないが、校内廊下の随所に「図書コーナー」を設置し、各分野の専門図書、業界専門誌、一般教養誌などを置いて学生が自由に利用できる環境を用意している。教員室および事務室の管理は適切に行われている。

学生の自主的な海外旅行を支援するため海外研修旅行支援制度を推進している。条件を満たす旅行を学生が自主的に実施した場合は旅行代金の一部を補助する制度で、毎年多くの利用実績がある。この制度を活用して学生の海外行動力を高めている。

消防計画、学園地震防災応急計画は整備され、教職員の役割分担が明示されている。さらに今年度からは地域消防署の防災情報も付加していく予定。

ホテルや結婚式場は流行に左右される業界であるため、学内実習設備は必要最低限のものに留め、最新情報は提携先企業の設備を借りての外部研修が有効である。学内環境は日中の清掃業者と放課後における学生による清掃が行き届いており、快適さが維持されている。

## (7). 学生の受入れ募集

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学生募集活動は、適正に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
③学納金は妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0

### ①課題

全項目が「適切～ほぼ適切」の評価である。

入学案内書と募集要項の内容、メディアを通しての現役の学生状況の発信、さらに近年のS.A.(Student Assistant)と呼ばれる現役学生の体験説明などについては、安定して高い評価を受けている。今後も学校の基本情報や教育成果、募集情報等についてより正確で丁寧な外部発信を心がけていきたい。

### ②今後の改善方策

学校説明会や体験入学会での対応方法については毎年度初めに開かれる教務広報会議において見直しが行われている。また入学対象者は高校卒業者だけでなく大学や短大の卒業者や中退者も含まれるため、定例の説明会だけでなく必要な都度随時の個別説明も実施している。学内に設置されている広報委員会において、学校が現状進めている様々な教育改善策を入学希望者や保護者等関係者に分かりやすく告知する方法や募集方法を研究開発しているが、そこで開発された内容を教職員全員が正しく理解して外部に伝えていくことが大切である。

学生に対する経済的支援策として、学費の一部を減免する奨学生制度や分納制度を整備しているが、これら支援策の利用についても積極的に広報し入学者増に繋げていく。

### ③特記事項

学生募集のための入学案内書は毎年内容を更新し制作している。学校の基本情報はもちろん、学科ごとのカリキュラム、資格合格実績、就職実績、学内イベントなどの情報並びに学校説明会や体験入学会の開催日程を掲載している。また学費や入学手続き方法を明記した募集要項も綴じ込んである。入学案内書に掲載した情報に基づいてホームページ掲載情報を毎年更新している。代表的なQ&Aを掲載するとともにメールによる質問対応を行い、志願者の学校選択を応援している。募集開始時期、入学者選抜時期、方針、方法については法令・通達・その他指針に従って適切に行っている。

教育成果として資格試験の合格率、就職内定率などの合格実績を表示するときは、行政の指導に則り、誤解や錯誤を与えないよう配慮をしている。学校説明会や体験入学会においては、教職員とともにS.A.(Student Assistant)と呼ばれる在校生が、入学希望者に対応している。在校生が体験に基づく丁寧な説明をしているので、入学希望者には好評である。

学納金の額は妥当な金額と考えるが、中途退学者の多くが経済的理由による学費納入困難を挙げており、学校としても奨学生制度など経済的な支援制度の利用を呼び掛けている。

## (8). 財務

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
③財務について会計監査が適切に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
④財務情報公開の体制整備はできているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0

### ①課題

全体的に「適切～ほぼ適切」の評価であるが、徐々に評価数値は向上してきている。

一般教職員の普段の意識がなかなか及びにくい項目であるため、今後も定期的な勉強会や研修等の機会を利用して、全体の意識の向上を図っていくことが大切である。

### ②今後の改善方策

昨年同様に学園経理財務室と連携し職員教育の機会を多く設けていく。

### ③特記事項

学園理事会・評議員会において承認された予算計画に基づいて学校運営を行っている。年4回開催される学園理事会・評議員会において学校運営状況を適時報告し、予算計画の実施状況、収支状況を確認している。当学園は借入金のない安定した財務状況であり、入学者に寄付金を求めたり学債の購入を依頼することはしていない。

物品購入に際しては、職員に対して見積書取得、稟議書作成などを徹底している。定期的に会計監査、税務監査によってこれら手続きが適正に行われているか確認を受けている。

財務情報については「財産目録等の閲覧について」の規定を整備し、利害関係人が閲覧できるように情報公開の場を設けている。学校自己点検評価は適切に行われており、その結果についてはホームページにおいて公開している。

予算管理、収支計画、会計監査などは学園経理財務室と連携して適切に対応している。

学校の財務状況についての内部職員による高い評価の理由は、日頃から経営陣による十分な説明がされていることによるもので、今後も学校を安定的に継続させることが、在校生・卒業生・地域社会にとっても大切なことと理解している。

## (9). 法令等の遵守

評価項目	評価数値の分布 適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5	2	0	0
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	0	0
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	5	2	0	0
④自己評価結果を公開しているか	6	1	0	0

### ①課題

全体として「適切～ほぼ適切」と評価され、前年とほぼ同様の評価内容である。

学校法人立専修学校として引き続き法令遵守に努める。

特に若手の教務職員への研修や定期的な勉強会を本年も実施をしていく。職員が全体的に評価をし易い環境作りや機会の提供を図っていくことが継続課題である。ホームページを通じての情報公開も引き続き丁寧に行なっていく。

### ②今後の改善方策

引き続き校長部長が先頭に立って法令遵守に努めるとともに、毎月開催される地区連絡会議や授業閑散期の職員研修の機会を利用して全体への啓蒙を図る。

昨年の関係者評価委員会で外部委員から関連業界の法令遵守の取り組みについて紹介があった。外部の企業等の取り組みを理解することは、職員は元より学生達の教育上も意味のあることと考える。

### ③特記事項

学園学校計画書の冒頭で「国民からの期待と教育者の使命」として教育基本法の前文、第一条(教育の目的)を掲げており、全教職員に対して教育者としての使命と心得えについて啓蒙し、誇りと情熱をもって教育に当たるよう努めている。

施設・設備などは専修学校設置基準を遵守した内容になっており、授業時間、授業日数、教育課程編成も基準を満たしている。

学園では数多くの学生個人情報を扱うため、個人情報保護法に基づく「個人情報保護規則」を整備し適切な取り扱いを図っている。

毎年度末に全教職員による自己点検・自己評価を実施している。評価項目に対して「適切」「ほぼ適切」「やや不適切」「不適切」の判定を行い、特に「やや不適切」「不適切」と評価された項目について職員会議で内容を検討している。情報不足による勘違いや錯誤ではなく実際に改善が必要と判断した場合は具体的な改善策を講じて実行している。

自己点検・自己評価結果は総括して学校ホームページ上で公開している。さらに自己点検・自己評価の結果は学校関係者評価委員会に報告し、関係者による評価を受けている。



## (10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	1	1	0
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
③地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	1	1	0

### ①課題

一部に「やや不適切」の評価もあるが、学校関係者評価委員会においても、当校の社会貢献及び地域貢献については十分な活動実績を挙げているとの評価を受けているので、全体としては「ほぼ適切」の評価と判断する。

特に地域で催される各種イベントに学生達がボランティア参加することを従来より奨励支援をしているが、今後も貴重な地域貢献や異文化交流の場として積極的に奨励支援を続けていく。

### ②今後の改善方策

従来より学校に対してボランティア要請があった場合、その情報を学生に提供し参加を促してきた。今後は増え続けるインバウンド観光客や国際交流イベントへの外国人参加者に対し、受入れボランティアへのお手伝い等を通じて、異文化交流の機会も提供するなど、学生自身の成長に繋がるより教育効果の高いものを取り入れていく。さらに学校周辺のホテルやレストラン、結婚式場に対して集客イベントを提案したり、商店街に活気を取り戻すイベントを提案するなど、教育成果を社会や地域に還元できるような提案型地域活動も積極的にカリキュラム導入していく。

### ③特記事項

学内施設と教育ノウハウを活用する目的で、社会人や大学生に対して資格取得講座を開講している。これは専門課程の授業が行われない平日夜間や週末を利用した「附帯教育」として実施しており、資格取得や就職転職を目指す方々をサポートしている。

中心市街地の活性化を図るために、浜松市役所や商工会議所等主催の様々なイベント等にボランティア参加をしている。特に毎年秋に開催される「サンパフェスティバル」では当日の運営スタッフとして日ブラジル文化交流促進のお手伝いをしたり、5月に開催される「家康楽市」での出店手伝い等が主な参加事例である。学生達のボランティア参加については、実施団体の方からも、「当初はお互いが手探りの状態からのスタートだったが、経験を重ねることで次第にレベルの高い関係が構築されてきた。今後も当校と地域とのより良い協力関係を継続していきたい」との意見が多くあった。